

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発	平成17年度	96	平成20年度までの本技術開発により、革新材料・部材、新構造システムの性能確認方法が提案され、今後はその方法を活用した設計及び確認申請が可能となることにより、革新的構造材料の活用が民間において進むなど、一定の成果が得られたと考えられるため。
2	交通アドバイザー制度の運営	平成04年度	3	事業の見直しにより、他の事業と統合することとしたため。
3	統合沿岸域管理推進のための調査	平成17年度	6	国内に存在する海洋データの種別やその共有状況等について調査を行い、海洋情報の共有体制の枠組みと海上保安庁海洋情報部を主体とした海洋調査情報の提供体制の立ち上げについて、一定の成果が得られたため。
4	我が国の領海及び排他的経済水域における特別な環境保護措置の導入の検討	平成19年度	4	平成20年度までの調査により、船舶起因の海洋汚染及び大気汚染防止のための海外における特別敏感海域及び特別海域の指定と当該海域で認められている保護措置、必要な海洋情報の実態調査、我が国周辺で指定しうる可能性のある海域の検討、新たな規制・保護措置に関する環境影響への調査等を行い、一定の成果が得られたため。
5	国際競争力強化のための物流施設整備に関するビジョンの策定	平成20年度	6	国際競争力強化のための物流施設整備に関するビジョンを策定するという目的が達成されたため。
6	快適・安心な通勤・通学対策の推進	平成06年度	1	混雑率は年々改善されてきており、キャンペーンを実施することにより通勤者に認識・理解を深めてもらうなど、一定の成果が得られたため。
7	モビリティマネジメント調査	平成19年度	14	事業の見直しにより、他の事業に集約することとしたため。
8	公共事業評価の評価システムの高度化及び評価プロセスの効率化に関する調査検討経費	平成18年度	4	平成18年度から平成20年度までの3カ年で公共事業の評価手法の課題の整理、評価手法の高度化等を行うなど、一定の成果が得られたため。
9	交通部門承認統計等業務経費	航空輸送統計調査: 昭和32年度、 鉄道輸送統計調査: 昭和35年度	7	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
10	港湾統計調査	港湾統計調査: 昭和22年度	95	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
11	海運統計調査	造船機統計調査:昭和25年度、 内航船舶輸送統計調査:昭和38年度、 船員労働統計調査:昭和32年度	4	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
12	陸運統計調査	自動車輸送統計調査:昭和35年度、 鉄道車両生産動態統計調査:昭和29年度	59	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
13	推計等プログラム改修等	平成07年度	13	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
14	母集団等調査を実施するために必要な経費	平成16年度	15	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
15	自動車燃料消費量調査	平成18年度	37	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
16	ナノテクノロジーを活用したアルミニウム合金の研究開発	平成17年度	5	平成20年度までの技術開発により、ナノ加工技術により結晶内部の均質化を図り、押出加工が容易で、かつ耐食性や強度に優れたアルミニウム合金を開発し、船舶材料としての特性評価を行うなど、一定の成果が得られたため。
17	緊急・代替輸送支援システムの開発	平成18年度	20	平成20年度までの技術開発により、緊急・代替輸送計画を策定・実施する際の支援システムが開発され、今後は開発したシステムの現場での試行を通じた改良等を継続的に実施しつつ、普及展開を図ることとしており、一定の成果が得られたため。
18	国土交通省行政情報システムの耐災害性強化のための整備	平成20年度	39	耐災害性強化のためのシステム構築について、計画を見直したため。
19	地域交通に関する行政情報システムの戦略的構築	平成15年度	7	地方の交通運輸の現状・課題等を調査し、調査の分析結果等をデータベース化し情報の共有を行うなど、一定の成果が得られたため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
20	アジアの交通分野における連携強化	平成15年度	29	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
21	国際協力推進・政策協調形成事業	平成15年度	14	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
22	援助方針策定事業	平成13年度	8	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
23	国際協力評価事業	平成13年度	12	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
24	観光開発促進協力事業	昭和61年度	14	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
25	アジア高速鉄道支援事業	平成16年度	29	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
26	海外高速鉄道建設促進事業	平成16年度	12	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
27	日本の技術・経験を活かした鉄道整備支援	平成18年度	15	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
28	造船関係経済協力推進	昭和48年度	3	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
29	ASEAN・インド物流インフラ整備計画策定事業	平成20年度	35	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
30	日ASEAN物流分野人材育成事業	平成20年度	14	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
31	密航・密輸取締強化支援事業	平成17年度	5	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
32	海賊対策に係る国際協力	平成18年度	6	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
33	交通セキュリティ体制構築支援事業	平成18年度	17	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
34	アジア地域気象情報強化のための管理者育成事業	平成20年度	6	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
35	電子海図整備・普及支援事業	平成20年度	7	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
36	民間協力支援事業	昭和48年度	43	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
37	都市内物流効率化モデル事業	平成20年度	12	事業の見直しにより、他の事業に集約することとしたため。
38	交通に関する統計調査経費	造船造機統計調査:昭和25年度、 内航船舶輸送統計調査:昭和38年度、 船員労働統計調査:昭和32年度、 自動車輸送統計調査:昭和35年度、 鉄道車両生産動態統計調査:昭和29年度	28	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
39	交通に関する統計調査員等経費	自動車輸送統計調査:昭和35年度	181	交通分野における統計調査については、各統計調査ごとに事業を整理していたが、事業を集約することとしたため。
40	社会資本整備分野におけるアスベスト及びフロン類対策調査経費	平成19年度	10	改正フロン回収・破壊法の施行(H19.10)に伴い調査、周知等を行うこととしており、平成20年度をもって施策内容の目的は果たすこととなるため。
41	効果的なヒートアイランド対策の取組推進のためのモデル事業に関する調査検討経費	平成19年度	22	調査の当初目的を達成したので、新たな重点課題に予算・資源を振り向けるため。
42	環境報告書建設業等導入促進経費	平成19年度	26	平成19年度に環境報告書ガイドラインをまとめ、平成20年度にその周知を図ることとしており、平成20年度をもって施策内容の目的は果たすこととなるため。
43	建設分野における循環型社会構築のための検討調査経費	平成17年度	22	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
44	建設リサイクル法等の検討調査経費	平成18年度	21	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
45	地域再生等に係わる施策検討推進費	平成17年度	7	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
46	多様な主体の参加・連携による交流空間づくり推進検討経費	平成17年度	20	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
47	社会資本ストックの劣化が国民生活に与える影響の把握及び劣化の評価・表示手法に関する調査検討経費	平成20年度	19	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
48	社会資本整備重点計画のフォローアップ検討経費	平成20年度	5	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
49	建設業におけるコンプライアンスに適した内部統制システムの研究	平成20年度	27	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
50	経営事項審査改正の影響に関する調査検討	平成20年度	41	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
51	大規模地震における迅速な資材調達に関する調査研究	平成18年度	3	当初より3カ年の事業で、平成20年度に概ね調査研究が完了するため。
52	電子商取引体験環境構築事業	平成19年度	47	平成19年度及び平成20年度にかけて、地場ゼネコン・下請専門工事業者が電子商取引を行うに当たっての課題発見及び解決のための実証実験を行い、その結果に基づいて、汎用的な使いやすい電子商取引体験システムが完成する予定のため。
53	海外建設研修生受入事業	昭和61年度	57	本事業は海外建設研修生の模範的研修制度の推進を目的とし、昭和61年から実施した事業である。事業の前提となる外国人研修・技能実習制度が見直しされる見込みであることを踏まえ、事業の内容を外国人研修生の受け入れ補助等から効率的な技能移転を目指す取組みを実施する企業等の支援及びそれらの取組みの普及に振り向けるもの。
54	生産性向上のための建設業の新分野進出等普及促進事業	平成15年度	353	これまで蓄積された新分野進出に関するモデル的な取組の成果や課題を踏まえ、支援の対象を重点化するため。
55	ワンストップサービスセンターの運営	平成17年度	296	建設業を取り巻く経営環境が極めて厳しいことにかんがみ、従来のワンストップを含めた経営相談等の支援体制を抜本的に再構築するため。
56	建設機械施工における排出ガス対策促進経費	平成19年度	24	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
57	施工現場の情報化による監督検査業務の効率化・品質確保の促進経費	平成19年度	15	今年度において、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
58	国際協力交流事業	平成13年度	18	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
59	援助方針策定事業	平成17年度	11	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
60	重点的建設援助推進事業	平成16年度	106	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
61	国際協力評価事業	平成13年度	9	事業の統合及び見直しを行い事業を一層効果的・効率的に実施し、さらなる国際協力の推進を図るため。
62	「住宅瑕疵担保責任履行確保法」に基づく供託義務の履行確保方策の調査検討経費	平成20年度	13	本業務は、住宅瑕疵担保責任履行確保法による新築住宅の売り主等の供託義務が平成21年10月から施行されるため、本法の円滑な運用及び消費者保護の更なる徹底を図るための調査・検討を行い、ガイドラインの作成・公表を目的として平成20年度に実施したものの。ガイドラインの作成・公表により、適切な法の履行確保を得ることが可能であり、調査の当初目的を達成したため。
63	マンション標準管理委託契約書見直しのための調査検討経費	平成20年度	6	本業務は、平成20年度中に交付予定であるマンション管理適正化法の改正省令と整合を図る必要があること等から、有識者等による検討を経て、マンション標準管理委託契約書の改訂・公表することを目的として平成20年度に実施するもの。改訂委託契約書を消費者に公開し普及促進を図ることにより、マンション管理の適正化の徹底及びトラブルの未然防止を図る成果を得ることが可能であり、調査の当初目的を達成したため。
64	不動産業者のコンプライアンス確立支援事業	平成20年度	13	本業務は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」により、金融機関に加え、不動産業者に対しても、顧客の本人確認等の措置が義務づけられることとなったことを受け、暴力団排除、マネーロンダリング対策等の取組に関する事業者間の情報共有体制の構築に向けた調査・検討を目的として平成20年度に実施するもの。事業者間での情報提供体制のあり方等について検討し、成果を周知することにより、健全で適正な不動産市場の構築を図ることが可能であり、当初目的を達成したため。
65	建築物ストック統計等の整備経費	平成19年度	8	建設部門承認統計等業務うち建築物リフォーム・リニューアル調査経費に移行したため。
66	自律移動支援プロジェクトの推進経費	平成17年度	57	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
67	全国都市再生モデル調査フォローアップ	平成16年度	8	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
68	災害対策等緊急事業による地域の安全・安心の確立促進調査	平成19年度	11	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
69	地域振興情報整備事業	昭和57年度	8	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
70	持続可能な生活の場としての都市圏の形成促進方策検討調査	平成17年度	10	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
71	国土基盤の高度利活用と投資の重点化に向けた定量的把握手法等に関する調査	平成19年度	11	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
72	二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等に関する調査	平成19年度	40	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
73	市町村計画の機能強化に関する調査	平成14年度	24	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
74	安全・安心な大都市圏の形成に資する調査	平成19年度	24	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
75	業務・大学機能の連携・分担等のあり方に関する調査	平成19年度	24	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
76	開発途上国等における国土政策支援事業経費	昭和63年度	9	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
77	地理情報システム(GIS)の普及・啓発	平成11年度	25	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
78	景観形成事業推進費	平成16年度	20,000	平成21年度において、「景観形成事業推進費」及び「国土形成事業調整費」の整理統合を行なったため。
79	国土形成事業調整費	平成20年度	35,000	平成21年度において、「景観形成事業推進費」及び「国土形成事業調整費」の整理統合を行なったため。
80	水資源対策基本問題調査検討費	昭和41年度	20	20年度中までの調査検討により、水資源に関して顕在化している課題、今後益々影響が予想される地球温暖化に伴う課題等に対して、今後は関連主体・地域・分野が一体的となって取り組む「総合水資源管理」により対応していくべきとの方向性と、そのための計画制度、施策、実施体制等の具体的内容について一定の検討成果が得られる見込みのため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
81	水源地域対策事業費補助	昭和51年度	15	これまで取り組んできた課題について、一定の効果を見いだせることが見込まれるため
82	下水道資源の効率的な利活用に向けた調査検討経費	平成19年度	16	下水道資源の利活用に係る評価指標、推進施策の内容及び将来の目標等が整理され、一定の成果が得られるため廃止。
83	下水道による都市の水循環系構築に向けた検討経費	平成19年度	13	都市水路整備に係る施設整備、維持管理の計画策定方法が整理され、一定の成果が得られるため廃止。
84	地球環境問題等に対応した総合的な都市緑化推進方策検討調査経費	平成20年度	23	ヒートアイランドについては、みどりを対象としたガイドライン作成に向け、現在作成中であり(平成20年度完成)、また、地球温暖化については、主として高木を対象に都市緑化等の吸収量把握を京都議定書に基づく試行的報告が可能となり、一定の成果が得られるため廃止。
85	ヒートアイランド対策事業の相乗効果等の評価検討調査経費	平成19年度	8	ヒートアイランド対策の調査結果についてとりまとめと、その成果の公開を行うことにより一定の成果が得られるため廃止。
86	ヒートアイランド対策に向けた都市計画の運用手法調査経費	平成19年度	10	ヒートアイランド対策の調査結果についてとりまとめと、その成果の公開を行うことにより一定の成果が得られるため廃止。
87	都市域における水害軽減方策検討業務	平成19年度	16	内水ハザードマップの手引きの改訂作業について地方公共団体への年度内提示の見込みが立つなど、一定の成果が得られるため終了。
88	官民の連携協働による災害時拠点施設の確保、運営方策に関する検討調査	平成20年度	11	防災拠点の確保及び運営にあたり、民間の既存ストック及び人材を活用し、小さいコストで即効性のある都市防災施策を推進するための方策を検討し、地方公共団体の対策の推進につなげる調査目的が概ね達成されたため。
89	地域安全マップを活用した安全・安心まちづくり検討調査	平成19年度	15	平成19年度にモデル地区において実施した地域安全マップの作成・改善方策に基づき、20年度は市街地の改善計画の実現に向け、改善方策及びその後の施設管理方策等を検討の上、市街地の改善実験を行い、効果の検証まで完了する見込みである。
90	都市開発事業におけるローン流動化手法の活用方策の検討調査経費	平成19年度	28	新たな金融スキーム等を活用した都市開発の有効性や成功事例等について調査するとともに、地方金融機関にノウハウを提供し、地方都市におけるノンリコースローン等の普及を推進するものであり、緊急を要するものであること及び当初予定していた成果が出る見込みであるため終了。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
91	地方都市圏整備推進調査経費	平成05年度	15	地方拠点法は施行から16年が経過し支援措置も減少していることから、20年度限りで当該調査事業を廃止。
92	持続可能な生活圏域形成推進調査経費	平成20年度	16	持続可能な生活圏域形成のための方策について調査・検討・とりまとめを行い、一定の成果が見込まれるため終了。
93	豪雪地帯における安全安心な地域づくり方策調査に要する経費	平成19年度	12	豪雪地帯における安全安心な地域づくり方策について、調査・検討・とりまとめを行い一定の成果が見込まれるため終了。
94	UJIターン支援プロジェクト調査経費	平成12年度	22	UJIターン支援方策について調査・検討を行い一定の成果が見込まれるため終了。
95	地方都市活性化のための面整備のあり方に関する検討調査経費	平成20年度	9	地方都市活性化のための面整備のあり方について、調査・検討・とりまとめを行い、一定の成果が得られたため終了。
96	広域な都市エネルギーネットワーク構築検討調査経費	平成20年度	9	広域な都市エネルギーネットワーク構築について、調査・検討・とりまとめを行い、一定の成果が得られたため終了。
97	筑波研究学園都市に関する今後のあり方検討経費	昭和48年度	10	筑波研究学園都市の今後の方向性等については平成20年度中に概ね整理することが見込まれているため廃止。
98	都市交通システム評価手法の検討調査経費	平成20年度	9	都市交通システム事業の客観的観点からの評価項目について、一定の成果を得ることができたため終了。
99	面整備事業の環境影響評価手法の検討調査経費	平成18年度	7	面整備事業に係る環境の保全や都市計画における環境配慮のさらなる促進のための具体的な方策について、概ね結論が得られる見込のため終了。
100	緩和型地区計画等都市計画制度を活用した市街地更新に向けた合意形成支援ツールの開発経費	平成19年度	11	市街地の変化をシミュレートするためのシステムの開発が完成の見込であるため終了。
101	人口減少に伴う市街地縮退等に対応可能な都市計画制度に関する検討経費	平成18年度	15	人口減少期における都市施設の効果的・迅速な整備に関する方策について、概ね結論が得られる見込のため終了。
102	都市の秩序ある整備を図るための開発許可制度に関する調査経費	平成19年度	14	調査内容を報告書としてとりまとめ開発許可権者に提示することにより一定の成果が得られるため終了。
103	グローバル化進展下における外資導入による都市・地域づくりに関する調査	平成19年度	26	本事業は、我が国の人口減少が進み、国内における投資余力の減退が予想される中、今後の都市開発を促進するためには積極的な外資の導入が必要とされているところ、我が国の都市開発分野における現状を把握することを目的としている。平成20年度をもって、我が国の都市開発分野における現状を把握できたため終了

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
104	ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた地域づくり推進調査経費	平成18年度	10	ユニバーサルデザイン政策大綱(H17.7)をふまえ、ユニバーサルデザインに資する地域づくりの支援方針について検討・とりまとめを行い、一定の成果が見込まれるため廃止。
105	新たな国土計画体系に対応した大都市圏整備方策の検討調査経費	平成18年度	26	これまでの大都市圏の整備に係る施策等について検討・とりまとめを行い、平成20年度をもって、一定の成果が見込まれるため終了。
106	人口構成の変化に対応した大都市圏整備方策の検討調査経費	平成19年度	12	人口構成の変化を考慮した、都市における人々の将来の行動特性について検討・とりまとめを行い、平成20年度をもって、一定の成果が見込まれるため終了。
107	離島におけるUJIターン支援モデル調査経費	平成19年度	19	離島における定住・交流促進に資する施策についてモデルを設定し、平成19年度及び20年度に調査を行い、一定の成果が見込まれるため。
108	離島地域人材育成等支援事業経費	平成17年度	6	離島における人材育成支援に資する施策についてモデルを設定し、平成17年度から20年度にかけて調査を行い、一定の成果が見込まれるため。
109	離島と都市の共生・対流に関する調査経費	平成16年度	4	広報広聴に係る経費見直しにより、20年度限りで当該調査事業を廃止。
110	国境周辺有人離島等の担う国家的役割の評価に関する調査経費	平成20年度	6	国境周辺有人離島の担う国家的役割やその役割を評価し、維持するための施策を検討するため、平成20年度に調査を行い、一定の成果が見込まれるため。
111	緑化重点地区総合整備事業	平成07年度	6,338	本事業を廃止し、対象地域を3大都市圏に存する都市等の一定規模以上の都市に限定して、緑地環境整備総合支援事業における要素事業の一つとして統合する。
112	緊急地震速報を活用した災害対策の高度化機器開発経費	平成19年度	38	今年度検討を行い、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
113	危機管理能力向上方策検討経費	平成19年度	27	今年度検討を行い、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
114	水害に対する地域防災力の調査・検討経費	平成20年度	12	今年度検討を行い、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。
115	市民と連携した河川環境調査検討経費	平成19年度	9	今年度検討を行い、概ね結論が得られる見込みであることから、終了する。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
116	治山治水対策事業		18,322	モデル的、パイロット的に実施していた地すべり監視モデル事業等を廃止するほか、地球温暖化に伴う災害リスクの増大への対応を強化するための流域対策と関連する事業、河川管理施設の機能確保に係る各事業の見直しを行う。
117	住宅都市環境整備事業		6,248	総合水系河川環境整備事業における水辺空間の整備について、まちづくり・観光の視点から地域活性化への寄与度がより大きい事業等に重点化を行う。
118	局部改良事業	昭和31年度	441	平成20年度までに事業の目的が達成されたため、補助事業の整理合理化を推進する観点から本事業を見直し、廃止する。
119	交差点部等の局地汚染対策のための大気シミュレーション検討経費	平成19年度	28	局所的な大気汚染対策について、概ね結論が得られる見込みであることから終了する。
120	多様な無電柱化手法推進経費	平成16年度	740	無電柱化の推進のため、経済的な特殊トランスの開発や地元合意形成手法等について、概ね結論を得られる見込みであることから終了する。
121	地方道路整備臨時交付金の廃止	昭和60年度	682,500	「道路特定財源の一般財源化等について」(平成20年12月8日政府・与党合意)に基づく道路特定財源制度の廃止に伴い、地方道路整備臨時交付金を廃止する。
122	道路開発資金の廃止	昭和60年度	3,100	(財)道路開発振興センターの新規貸付の停止に伴い、道路開発資金制度は廃止する。
123	補助国道・街路事業における小規模改良事業等の廃止	昭和33年度	16,100	国庫補助の重点化を図るため、局部的な線形改良などの小規模な改良事業について、補助は廃止する。
124	木造住宅に係る建築基準の整備検討経費	平成18年度	13	伝統的木造構法の安全性を確認するための基礎的なデータの整備や、木造建築物の構造耐力上必要な軸組等の取扱い、標準仕様の整備等について一定の成果をあげ建築基準法令の見直し等での活用を予定しているため
125	長期耐用住宅の円滑な取得・流通に資する住宅(金融)市場整備施策検討経費	平成19年度	5	長期耐用住宅の円滑な供給・流通に向けた市場環境整備の一環として住宅価値に着目した新たな住宅ローン(ノンリコースローン等)の導入可能性については一定の成果を得たため

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
126	工事監理業務に関するガイドライン策定検討経費	平成20年度	9	標準的な工事監理の業務内容・調査・検査の方法等を内容とするガイドラインの作成については、一定の成果が得られ、関係団体、消費者等に広く周知する予定のため
127	住宅・建築物の省エネ対策の強化のための調査検討経費	平成19年度	13	当該調査において、一定の成果をあげ、改正省エネ法(H20年5月公布)に基づく基準の見直し等で活用を予定しているため
128	住宅と設備の総合的な省エネ評価方法の開発経費	平成19年度	31	当該調査において、一定の成果をあげ、改正省エネ法(H20年5月公布)に基づく基準の見直し等で活用を予定しているため
129	建築物ストック統計等整備経費	平成19年度	3	多様なリフォーム事業者の実態調査、ストック活用型社会における適切なリフォーム市場の整備方策等については、一定の成果を得たため
130	住宅・建築物耐震改修等事業	平成17年度	17,000	住宅・建築物耐震改修等事業と優良建築物等整備事業(アスベスト改修型)については、それぞれ個別の制度による補助を実施してきたところであるが、改修の促進に向けたPR、危険性の調査、改修の実施については、あわせて実施することが事業の効率性を高めることから、平成20年度限りで個別の事業制度を廃止し、統合する。
131	優良建築物等整備事業(アスベスト改修型)	平成17年度	873	住宅・建築物耐震改修等事業と優良建築物等整備事業(アスベスト改修型)については、それぞれ個別の制度による補助を実施してきたところであるが、改修の促進に向けたPR、危険性の調査、改修の実施については、あわせて実施することが事業の効率性を高めることから、平成20年度限りで個別の事業制度を廃止し、統合する。
132	環境共生住宅市街地モデル事業	平成05年度	144	環境共生住宅市街地モデル事業は、制度創設以来、地方公共団体等が行うエネルギー消費の削減、資源の有効利用又は自然環境との調和に配慮した住宅の普及や住宅市街地の整備に対し、公共住宅を中心に支援してきたところであるが、平成20年度予算において住宅・建築物「省CO2推進モデル事業」を創設し、よりCO2削減効果が高く、モデル性の高い民間プロジェクト等を中心に支援を重点化することとしたため、平成20年度限りで廃止する。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
133	高齢者等の住み替え支援制度(モデル事業)	平成18年度	240	高齢者等の住み替え支援制度は、高齢者の高齢期の生活に適した住宅への住替え等を促進するための事業として平成18年度に創設され、平成20年度までモデル事業として制度検討等を実施してきたが、今後はモデル事業における成果に基づき住替え支援の一層の普及を目指すこととしたため、モデル事業は平成20年度限りで廃止する。
134	地域における福祉タクシー等を活用した福祉輸送のあり方に関する調査	平成20年度	8	20年度中に調査結果を取りまとめるため。
135	トラック事業者の運行効率可支援による都市圏の環境改善	平成20年度	24	20年度中に調査結果を取りまとめるため。
136	自動車分野のCO2排出量評価プログラムの構築	平成18年度	40	自動車からの二酸化炭素排出量を誤差10%以下で予測することを可能とする見込みのため、平成20年度で事業を終了する。
137	自動車災害・保安対策調査	平成18年度	0	災害現場実態調査、事業者保安対策実態調査は、実質的に地方運輸局職員が担っていることから、組み替えをしたため。
138	貸切バス事業者の評価・認定、講評制度の構築	平成20年度	13	本年度中に制度の構築が行われるため。
139	タクシー規制等の実態・あり方についての調査	平成20年度	6	本年度中に調査結果を取りまとめるため。
140	保険料等充当交付金	平成14年度	7,500	自動車損害賠償保障法附則第7条及び第8条の規定により、交付対象期間はH20年度までとなっているため。
141	離島航路運航高度化等のための実証調査事業	平成20年度	250	離島航路における、燃費向上等各種取組みの詳細な検討、実証運航及び効果検証を行うための調査の実施を行ってきたが、事業内容の見直しを行った結果、地域公共交通活性化・再生総合事業等に移行することで事項の整理を行うこととした。
142	離島観光振興を核とした交流人口の拡大による離島航路活性化調査	平成19年度	18	地方運輸局支援のもと、官民の関係者により観光交流人口の拡大と需要喚起のための調査を行ってきたが、事業内容の見直しを行った結果、地域公共交通活性化・再生総合事業等に移行することで事項の整理を行うこととした。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
143	高度船舶技術研究開発費補助金(NGH)	平成17年度	80	NGH輸送船の実現に向けた技術の確立については、一定の成果が得られたことから当該事業を廃止することとした。
144	超高速船の輸出振興等の推進	平成19年度	5	国内外向けの超高速船技術に関する情報の発信については、一定の成果が得られたことから当該事業を廃止することとし、今後は、我が国船舶産業の競争力強化のための施策の一環として、輸出の促進を図ることとした。
145	外航海運政策情報インフラの整備	平成17年度	5	リスク発生時における我が国商船隊の位置を的確に把握するための体制構築を図ってきたが、事業の見直しを行った結果、システムの拡張については今年度限りとし、今後は最低限の維持費のみの予算計上をすることとし、他の事項と統合することで事業を廃止することとした。
146	船舶の総合的安全評価体制の確立	平成11年度	4	規制の総合的安全評価・改革プロセス構築に必要な船舶の安全及び環境保全に係るデータベース等の体制構築を行ってきたが、事業を見直しすることにより、データベースの構築については、今年度限りで終了することとし、今後は予算措置をせずに今まで構築した成果を最大限活用して対応することとし、事業を廃止することとした。
147	船舶の陸上電源受電設備の標準化に関する調査	平成19年度	2	陸上電源受電設備の標準化を図るための事業を行ってきたが、事業内容の見直しを行った結果、これまでの事業の実績によりすでに十分な成果が得られたと判断したため、事業を廃止することとした。
148	放置座礁船対策	平成17年度	39	船舶保険を中途解約した船舶を把握するために、船舶保険加入データを購入していたが、保険会社に直接確認を取れるスキームを構築し活用することにより購入費を削減することとし、港湾EDIソフトウェアの改修については今年度限りで終了することとし、今後は維持費のみとすることとした。
149	適正な船員派遣事業制度等の運用にかかる経費	平成17年度	4	船員派遣事業制度開始から一定期間(3年)が経過したことにより、事業の実績により十分な成果が得られていると判断したため経費を見直すことにより経費の一部を削減。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
150	海技制度運営	平成18年度	2	調査内容の見直しを行った結果、これまでの調査の実績によりすでに成果を得られたこと、また今後民間の情報も活用することで、対応が可能であると判断したため削減することとした。
151	海上安全及び海洋環境保全に対する国際的な取り組みの強化	平成18年度	2	調査内容の見直しを行った結果により、これまでの調査の実績によりすでに成果が得られたと判断したため削減することとした。
152	船舶技術開発	平成14年度	1	調査内容の見直しを行った結果により、これまでの調査の実績によりすでに成果が得られたと判断したため削減することとした。
153	船員雇用促進対策	平成20年度	6	事業内容の見直しを行った結果、これまでの事業の実績により一定の成果が得られたと判断したため削減することとした。
154	港湾運送事業の規制緩和の影響調査及び安定化推進のための調査検討 (行政経費)	平成17年度	6	当該事業は港湾運送事業の規制緩和後の影響について調査検討を行うものであるが、事業目的が一定程度達成され、平成21年度以降の安定化推進のための細部の検討は、国自ら実施することとしたため廃止する。
155	沿岸域における漂着ゴミ等の効率的な処理方法の検討に必要な経費 (行政経費)	平成20年度	11	海岸保全区域における漂着ゴミの効率的な処理方法の調査について、一定の成果が得られ、平成21年度以降の細部の検討は、国自ら実施することとしたため廃止。
156	臨海部の産業を核とした官民連携による港湾・産業の国際競争力強化 (行政経費)	平成20年度	12	臨海部の産業や港湾の国際競争力を強化するため、埠頭及び背後用地の物流の効率化を図るための調査において、一定の結論が得られ、平成21年度以降の細部の検討は、国自ら実施することとしたため廃止。
157	ビーチ利用促進モデル事業 (海岸事業)	平成04年度	62	当事業はパイロット事業として平成4年より実施しており、平成20年度までに当該事業の目的が達成されたため、「政策の棚卸し」を行い、新たな政策課題に予算を振り向けるもの。
158	局部改良事業 (海岸事業)	昭和31年度	478	当事業は昭和31年より実施しており、平成20年度までに当該事業の目的が達成されたため、「政策の棚卸し」を行い、新たな政策課題に予算を振り向けるもの。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
159	共同デポ(コンテナ物流円滑化共同利用施設)整備事業(その他施設費)	平成17年度	52	平成20年度までにスーパー中樞港湾に指定している3地域の全てに1つ以上の共同デポが整備され、当該事業は最低限の政策目的を達成したと考えられるため廃止する。
160	歴史的港湾環境創造事業(港湾整備事業)	平成01年度	890	当該事業の成果は、交通政策審議会港湾分科会答申等にとりまとめられたところであり、所期の目的が十分に達成されたため。
161	公共マリーナ整備事業(港湾整備事業)	昭和47年度	565	当事業は昭和47年より実施しており、平成20年度までに当該事業の目的が達成されたため、「政策の棚卸し」を行い、新たな政策課題に予算を振り向けるもの。
162	水域利用活性化事業(港湾整備事業)	平成02年度	369	当事業は平成2年より実施しており、平成20年度までに当該事業の目的が達成されたため、「政策の棚卸し」を行い、新たな政策課題に予算を振り向けるもの。
163	地域の未利用バイオマス資源利活用実証調査	平成20年度	59	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
164	「外国人ドライブ観光in北海道」の推進に関する調査	平成20年度	31	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで廃止する。
165	「エコイノベーション観光地モデルin北海道」構築調査	平成20年度	21	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
166	東アジアとの双方向の持続的交流に関する調査	平成20年度	66	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで終了する。
167	積雪寒冷地における冬期ライフスタイル・イノベーションに関する調査経費	平成20年度	29	一定の成果が得られる見込みのため、平成20年度限りで廃止する。
168	地域に存在する水産系廃棄物等の有効活用検討調査	平成20年度	24	他の調査に統合。
169	環境にやさしい交通・物流政策検討調査経費	平成17年度	14	調査研究の目的が達せられたため
170	交通事業者の長期的な安全確保メカニズムの研究	平成18年度	13	同上
171	交通・物流市場の計量的分析に関する基本的研究	平成18年度	15	同上

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
172	長時間復旧を要する事故のもたらす社会経済的損失の推計に関する研究	平成20年度	21	同上
173	利用度が低下した社会資本の廃止等のための制度に関する研究	平成19年度	7	本年中に研究成果が取りまとめられる見込みがたったため。
174	開発可能性に応じた都市整備の契機となる時限的な規制・誘導制度に関する研究	平成19年度	4	本年中に研究成果が取りまとめられる見込みがたったため。
175	高齢者の街なか居住への適応に配慮した都市・住宅整備に関する研究	平成19年度	6	本年中に研究成果が取りまとめられる見込みがたったため。
176	不動産証券の価格安定性に関する実験研究経費	平成19年度	7	本年中に研究成果が取りまとめられる見込みがたったため。
177	公共工事の入札・契約における行財政効率化と適正施工確保の両立のための制度設計(メカニズム・デザイン)に関する研究経費	平成19年度	4	本年中に研究成果が取りまとめられる見込みがたったため。
178	海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究	平成17年度	8	平成20年度で、予定されていた研究が成果を出して終了する見込みとなったため。
179	東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究	平成17年度	9	平成20年度で、予定されていた研究が成果を出して終了する見込みとなったため。
180	建築基準認証関連技術開発研究経費	平成18年度	9	本研究の成果である、主要な性能要求適合検証法に対応した「材料性能評価・表示基準(案)」及び「性能品質認証システム承認基準(案)」が開発予定であることから平成20年度に終了。
181	下水道管渠の適正な管理手法に関する研究	平成18年度	19	本研究の成果である「下水道管渠の適正な総合的維持管理評価手法の開発及びマニュアル(案)の作成」がとりまとめられる予定であることから平成20年度に終了。
182	降水量予測情報を活用した水管理手法に関する研究	平成18年度	17	本研究の成果である「降水量予測情報を活用した合理的な水管理手法の開発」が平成20年度に終了。
183	地方都市再生に向けたLRT活用方策に関する研究	平成18年度	5	本研究の成果である「地方都市再生に向けたLRT活用マニュアル(案)の策定」が平成20年度中に終了。
184	地域活動と協働する水循環健全化に関する研究	平成18年度	6	本研究の成果である「水循環健全化の施策・地域活動による効果・便益の提示、地域性の把握手法と地域性に合った活動内容・手法の考え方の提案及びマニュアル(案)作成」が平成20年度中に終了。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
185	災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラットフォームの開発	平成18年度	23	本研究の成果である「災害時要援護者向け情報発信マルチプラットフォームの共通仕様の提案」が平成20年度に終了。
186	建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究	平成18年度	15	本研究の成果である「建築空間日常安全改善ガイドライン(案)」及び「建築空間日常安全計画ガイドライン(案)」がとりまとめられる予定であることから平成20年度に終了。
187	観光ルネサンス事業	平成17年度	135,906	本事業により、各地に外国人観光客の受け皿となる拠点が整備されるなど一定の成果を上げたが、平成20年度から、内外観光客を対象とした広域的な観光圏の整備を促進する「観光圏整備事業補助制度」が設けられたところであり、観光ルネサンス補助制度については20年度限りで廃止とした。
188	ユニバーサルデザインの考え方に基づく観光促進事業	平成18年度	2,882	事業による一定の効果が確認できたことから、20年度限りで廃止とした。
189	UNWTO神戸地域委員会及びUNWTO大都市観光に関する国際会議の開催	平成20年度	17,540	観光立国基本計画における国際会議誘致増加実現のために日本国政府が会議誘致を行い、平成20年度実施したものである。観光関係の大規模国際会議誘致により、国際会議誘致の気運が高まっている等一定の効果が出ているので、20年度限りの事業とする
190	特定地域高精度三次元測量	平成06年度	20	地震予知連絡会における地域指定見直しによる廃止
191	重点地域高精度三次元測量	平成14年度	10	地震予知連絡会における地域指定見直しによる廃止
192	強化地域高精度三次元測量	平成06年度	206	地震予知連絡会における地域指定見直しによる廃止
193	干渉SARを用いた最適な水準測量の調査	平成19年度	5	平成20年度で事業が終了するため
194	1/30,000空中写真撮影	平成10年度	98	デジタル方式の空中写真に対応するため、アナログ方式を前提とした事業を廃止
195	1/20,000カラー一空中写真撮影	平成10年度	11	デジタル方式の空中写真に対応するため、アナログ方式を前提とした事業を廃止

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
196	1/40,000空中写真撮影	平成10年度	3	デジタル方式の空中写真に対応するため、アナログ方式を前提とした事業を廃止
197	写真図	平成10年度	3	デジタル方式の空中写真に対応するため、アナログ方式を前提とした事業を廃止
198	リアルタイム修正	平成16年度	250	基本地図をデジタルデータとすることにより、紙地図を前提とした事業を廃止
199	25000レベルGIS基盤情報構造化	平成14年度	212	基本地図をデジタルデータとすることにより、紙地図を前提とした事業を廃止
200	高密度標高データ整備	平成19年度	106	平成20年度で事業が終了するため
201	1万分1地形図作成	平成08年度	76	基本地図をデジタルデータとすることにより、紙地図を前提とした事業を廃止
202	5万分1地形図作成	平成10年度	38	基本地図をデジタルデータとすることにより、紙地図を前提とした事業を廃止
203	20万分1地勢図作成	平成10年度	3	基本地図をデジタルデータとすることにより、小縮尺地図等作成に統合
204	メタデータ整備	平成09年度	4	「地理空間情報ワンストップサービス成果管理・提供システムの構築」の中で、メタデータに相当する検索情報を自動収集するシステムを構築するため
205	地球地図フォーラム開催経費	平成20年度	15	平成20年度で事業が終了するため
206	旧版地図アーカイブ作成	平成16年度	3	ラスターデータ整備は平成20年度に終了、引き続きベクターデータを整備する予定であったが、事業の必要性を見直して廃止した
207	公共測量成果の複製・使用承認におけるワンストップサービスの構築	平成20年度	14	平成20年度で事業が終了するため
208	測量成果の複製・使用承認等申請・届出手続システム経費	平成14年度	9	公共測量成果の複製・使用承認におけるワンストップサービスの構築に統合したため
209	GPS時系列データに含まれる季節的変動誤差の補正モデル構築に関する研究	平成18年度	10	平成20年度で研究が終了するため
210	2008サミット(G8)開催に伴う海上警備経費	平成20年度	420	2008年のみの事業であるため

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		国土交通省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
211	大陸棚画定等の調査	昭和58年度	307	大陸棚延長に係る海域における調査が20年度で終了するため。 なお、21年度以降は得られたデータの管理及び国連での審査の対応を行うこととしているが、係る予算は(事項)「我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進」に計上している。